

福岡県議会議員 農林水産委員会 委員

きりあけ和久

県政報告

編集・発行 きりあけ和久事務所

〒834-0063 八女市本村425-42 TEL 0943-30-1055 FAX 0943-30-1056



ご挨拶

福岡県議会議員

桐明 和久

皆様におかれましては、ご健勝にてお過ごしのこととお喜び申し上げます。九州北部豪雨等災害による福岡県内の被害は、八月末現在で、死者五名を含む人的被害十九名、家屋被害七千三百九棟を含め被害額六百七十億を超える被害をもたらしました。

八女市におきましても、死者二名を含む人的被害十名、建物被害千七百三十八棟の被害が発生しております。亡くなられました五名の皆様に対し深く哀悼の意を表しますとともに、被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

福岡県では、災害発生後直ちに、災害対策本部を設置し、緊急復旧工事を実施するとともに、避難された皆様への生活物資の提供、応急仮設住宅の建設など被災された皆様への緊急的な生活支援対策を講じてまいりました。

さらに、八月に災害復旧本部を設置し、災害の復旧や災害援助資金の貸付、農林漁業者・中小企業者に対する金融支援など取り組みを開始しております。

また、九月議会におきまして、県議会史上最高額となる二百五十三億円の補正予算を組み、内二百十九億円を災害復旧、復興対策として被災者の救済、生活支援、農林漁業者、公共土木施設等の災害復旧に要する経費として予算編成致しました。

一刻も早い復旧、復興に向けて、今後とも、八女市の代表として福岡県議会の中で、役割をしっかりと努めてまいります。

二年目に向けて、さらに皆様の声を県政に反映すべくしっかりと発言してまいりますので、今後ともご支援戴きます様よろしくお願いいたします。

平成24年度福岡県政運営の方針と当初予算

県民生活の「安定」「安全」「安心」を向上させ、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指す。〔平成24年度施策体系〕「県民幸福度日本一」の福岡県を目指す

1. 「元気を西から」活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出
2. 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること
3. 高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること
4. 女性がいいきと動き活躍できること
5. 安心して子育てができること

6. 子ども・若者が夢を抱き、将来に向かってはばたけること
7. 誰もが元気で健康に暮らせること
8. 心のぬくもりと絆を実感できる社会であること
9. 環境と調和し、快適に暮らせること
10. 豊かな文化を楽しみ、幅広い分野の国際交流を実感できること 計画推進の基盤づくり

平成24年度当初予算の概況

今年度の一般会計歳入歳出予算は約1兆6313億円で、前年度に比べ118億円増額となりました。

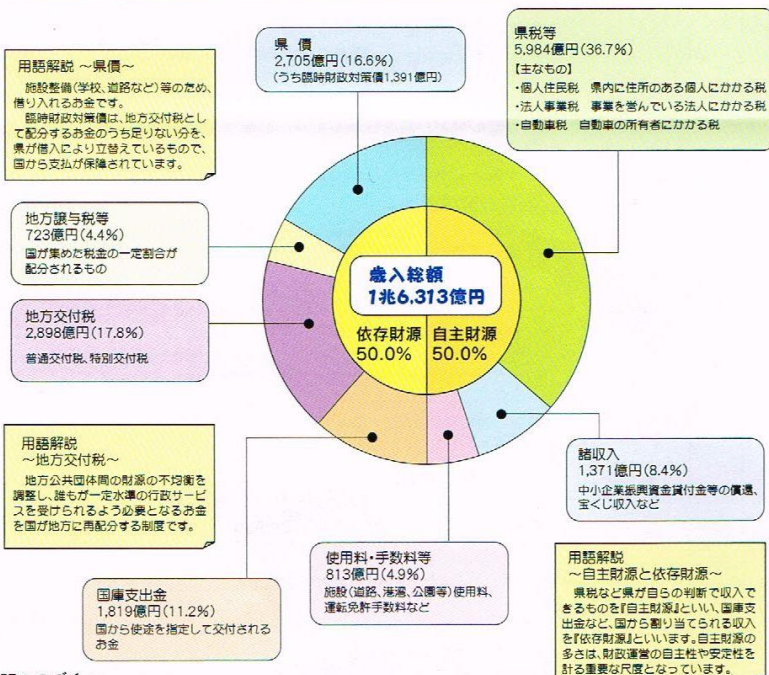
歳入 県税等は税制改正の影響や法人事業税・法人県民税が堅調に推移することなどにより、199億円の増、地方交付税等は34億円の増となりました。

1 平成24年度福岡県当初予算(一般会計)の概要

予算総額は1兆6,313億円で、前年度に比べて118億円、0.7%の増となりました。7年連続のプラスで過去最大規模の当初予算となります。

歳入 予算の内訳

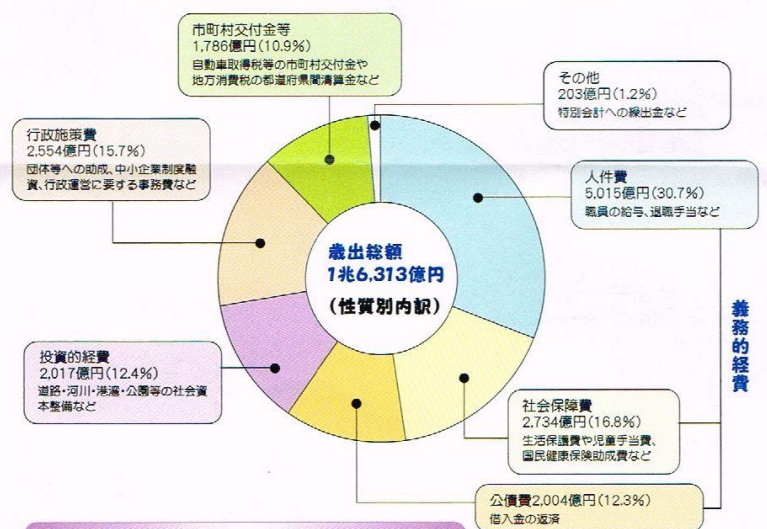
歳入予算のうち、もっとも大きなものは「県税等」で全体の約37%を占めています。このほか、国から配られる「地方交付税」(約18%)や借入金である「県債」(約17%)など、さまざまなものがあります。



歳出 予算の内訳

性質別経費

歳出を経費の性質ごとに分類したもので「人にかかる経費(人件費)」や「道路や建物など将来への投資となる経費(投資的経費)」などに分けられます。



~性質別でみる対前年度歳出予算との比較~

- 「人員費」では、職員定員の削減などにより107億円の減額。
- 「社会保険費」では、国民健康保険助成費の増加などにより、198億円の増額。
- 「公債費」では、元金及び利子の増加により89億円の増額。
- 「投資的経費」では、補助公共事業費が減額となる中、地域経済の発展と景気の下支えを図るため、県単公共事業費が47億円増額。その結果、補助・単独公共事業費の合計では、前年度の事業費を確保。

用語解説 ~義務的経費~

その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費(人件費、社会保険費、公債費)をいいます。社会保険費については、高齢化や医療費の増加などにより年々増加していますが、人員費の削減に努めるなどの取組を実施し、新たな事業の財源確保に努めています。

一、議会報告

2月定例議会 (二月二十二日～三月二十三日) 一般質問(三月二日)



一、ふくおか学力アップ推進について

桐明

教育は、国家百年の大計と言われますように、次世代を担う子どもたちの教育は、最重要課題であります。昨年度発生いたしました震災のときの日本人の行動は、世界各国より、逆境の中での品格と称賛されました。この行動は、日本古来の困ったときはお互い様の助け合いの精神であり、改めて日本の素晴らしのあらわれでありました。本県でも子ども達の教育力向上に向けて多くの施策が行われておりますが、その中で、ふくおか学力アップ推進についてお尋ねいたします。

桐明

六月議会において、現状での福岡県の小中学校学力の評価について質問し、教育長より、「改善の兆しはあること、地域的な差が見られることなどの課題が明らかになっており、学力向上は、本県の重要課題であると認識しており、本県児童生徒の学力の向上に努めてまいります」と答弁されておられます。教育委員会の平成二十四年度当初予算重点施策においても、引き続きさらなる学力向上施策のために、一億七千九百五十万円の予算編成がなされております。

桐明

東日本大震災により、再生可能エネルギーの導入は、重要な国策であります。新年度事業の中に、再生可能エネルギー導入促進費として予算が計上されておりますが、国の再生可能エネルギーの固定価格の買い取り制度と県の制度との関係についてお聞き致します。

桐明

再生可能エネルギーによる発電事業の検討に当たっては、立地条件やエネルギー源の種類によりまして、必要に応じて日照量や風況、水量等の再生可能エネルギーの賦存状況をかなり詳細に調査する必要があると考えております。費用対効果の検証と申しますのは、市町村が実施

桐明

今回の県のエネルギー施策を経営するのは、エネルギー政策室であろうと考えます。現状での施策体制を見ますと、県有施設関係の部署と別

各教科区分の差は、基礎的、基本的な知識を問う問題に比べ、知識を活用する問題に引き継ぎ見られており、十分な改善が図られておりません。県では、各市町村や学校に対する調査結果の提供や強化市町村の指定及びその取組の啓発、小中の教員を対象とした実施した学力向上に関する研修会などを行っており、これらの施策によりまして各市町村や学校の主体的な取り組みが推進されております。

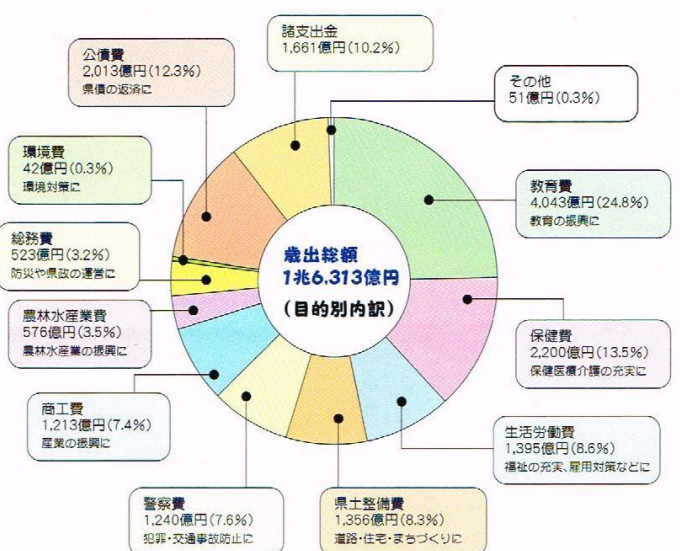
次に、小中学校間の差などの課題に対する県の取り組みについてでございます。地区ごとの学力、学習状況調査結果では、教科や小中学校間で平均正答率に差が見られるなど、調査結果や取り組み状況に地区間の差が見られる状況でございます。このため、学力学習状況調査結果の分析を県内七地区ごとに行うと共に、その結果を調査報告書にまとめ配付しております。この調査結果をもとに、児童生徒のつまづきに応じたきめ細やかな指導や保護者との連携した学習習慣の育成、教員の指導力向上を目指した小中合同の研修の実施など、教育事務所ごとの学力実態に応じた実施するようにしております。

ただ、売電を行う場合、売電収益のうち県補助金が寄与している分に相当する金額を市町村の新たな再生可能エネルギー普及事業に使用し、高いモデル性を有する提案があった場合は、補助の対象になり得るものがあると思定致しております。一方、市町村による導入可能性調査につきましては、固定価格買い取り制度を活用いたしましたメガソーラーの誘致に向けて、市町村が導入可能性を検討する場合は、補助の対象と考えておりまして、県内へのメガソーラー整備の促進にもつなげてまいりたいと考えております。

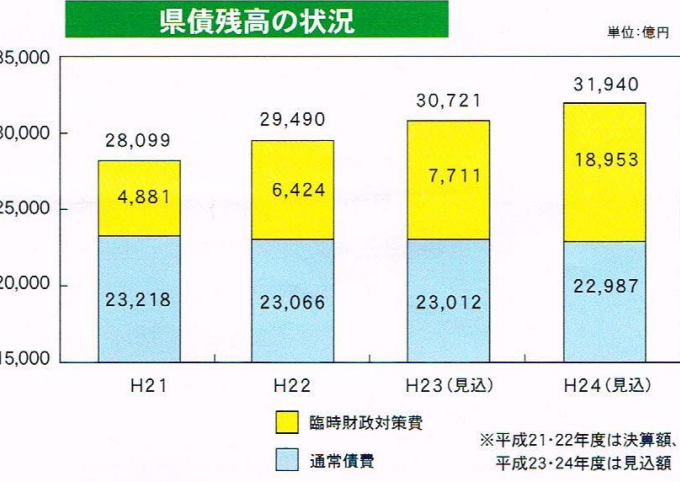
今回の調査と致しまして、賦存状況の調査を行った上で、さらに専門的な研究機関、調査機関を活用致しまして、結果的に発電を行うための設備の仕様あるいは配置の仕方、設置に要する経費、想定される発電量、電気の用途運用に要する経費など、さまざまな面につきまして、採算性や事業効果などの面から最適な組み合わせを検討するといったことを想定いたしております。

目的別経費

歳出をサービスの目的ごとに分類したもので「学校教育のための経費(教育費)」や「農林水産業振興のための経費(農林水産業費)」「犯罪捜査など警察活動のための経費(警察費)」などに分けられます。なお、歳出全体に占める割合は教育費が最も高く、予算総額の約4分の1を占めています。これは、市町村立義務教育学校教職員の人員費を負担していることなどによります。



- 用語解説～諸支出金～
都道府県消費金(地方消費税等都道府県県で消費するお金)や市町村交付金(県に納められた税の一定割合を市町村に交付するお金)からなる予算項目です。
～「その他」の内訳は～
●議会費 29億円(0.2%) 県議会の運営に
●災害復旧費 20億円(0.1%) 公共施設などの災害復旧に
●予備費 2億円(0.01%) 予算編成のときには予期できなかった予算外の支出に



財政健全化の取組

平成24年度の取組についてご紹介します。

職員数の削減	新たな行政改革大綱(計画期間:平成24～28年度)では、より簡素で効率的な行政運営を行うため、知事部局で約300名、教育委員会の事務部門で約60名の職員削減を実施します。平成24年度は、全体で58名の削減を行います。	6億円
歳出の削減	費用対効果や施策の優先順位の検証に加え、県民サービスへの影響を加味し、事業の廃止や再構築、効率化などの見直しを行っています。 ○事業の廃止 -当初の事業目的を達成したり、必要性、効果の低い事業を廃止 -事業系ごみ減量化推進事業(目的の達成のため) ○事業の再構築 -検証結果を踏まえ、改善・工夫を加え、事業の再構築を実施 -県産農産物輸出促進事業(販売対象の中間所得層への拡大) ○事業の効率化 -助成対象や実施方法等の見直しを行い、事業の効率化を実現 -信号灯器のLED化推進事業(電気代の節減) ※上記は一例であり、他の取組については、下記中をご参照ください http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f17/24reviewing.html	64億円
歳入の増	県税の確保対策、基本財産の返戻や未利用県有地の売却などを行い、財政収入の確保に努めています。 ○県税の確保対策の強化 -高額滞納者や個人住民税対策として、積極的に財産調査や捜索を実施するなど徴収対策を強化 ○基本財産の返戻 -17の公社等外郭団体の基本財産について、返戻を要請	32億円
効果額 計		102億円

平成二十四年七月 九州北部豪雨等の被害状況について

一、概況と県の対応

七月三日からの大雨による災害への対応を急いでいたところ、十三日から再び大雨に見舞われた。特に、筑後地方では、十四日未明から昼前に非常に激しい雨が降り、一時間雨量が八女市、筑後市うきは市付近で、それぞれ約百十ミリの記録的な大雨となった。

県では、大雨に対して、七月十三日 八時三十分県災害警戒本部、七月十四日 七時十分 県災害対策本部を県庁九階に設置し対応しました。

災害対策本部では、災害発生直後から、被害状況の把握に努め、人命救助を最優先に対応を行いました。主な対応として、

- 一、消防防災ヘリの出動要請(島根県、長崎県、宮崎県、京都市、福岡市)
- 二、自衛隊に対する災害派遣要請(五市に延べ十二日間)
- 三、災害情報の収集、提供
- 四、被災地の救援物資の搬送(八女市、柳川市、朝倉市、みやま市)
- 五、道路、河川の応急復旧(孤立集落の解消)
- 六、災害救助法の適用(八女市他六市一町)
- 七、八女市からの要請を踏まえ、応急仮設住宅(二十五戸)を建設
- 八、被災者に対し、県営住宅、県職員住宅及び教職員住宅の提供
- 九、市町村による災害弔慰金、災害障害見舞金の支給
- 十、被災者生活再建支援制度の適用
- 十一、県職員を八女市へ八名、うきは市へ六名派遣
- 十二、農林漁業者支援、中小企業支援、等
- 十三、農林漁業者支援、中小企業支援、等



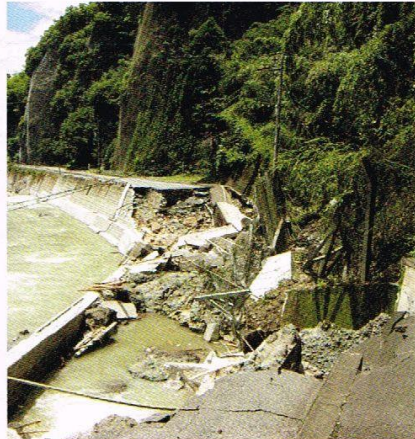
二、被害状況(八月三十日 現在)

人的被害 死者五名(内八女市二名を含む十九名家屋被害 七千三百九棟
道路被害 二千三百七十二件
河川被害 九百七十七件
農業被害 四千七百八十七件(千三百二十八ヘクタール)
農林漁業 千五百二十一件
水産業 百六十件



三、被害額(八月三十日 現在約六百七十億円)

主な被害項目と被害金額
道路施設 二百三十七億円
河川施設 二百三十億円
農業・農作物 農地、農業用施設等)百六十億円
森林、林業(林道、林地等)八十七億円
水産業 七億円
商工 三十一億円



四、激甚災害の指定状況

七月三十一日の閣議決定で、六月八日から七月二十三日での大雨、暴風雨による災害が、激甚災害(本激)に指定された。

一、農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置
農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、通常の国庫補助をかさ上げします。

(過去五年の補助率かさ上げ実績 八十三% ↓九十二%)

八月十日、一部を改正する政令が閣議決定され、全国を対象とした公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等を追加した。

一、公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助
公共土木施設の災害復旧事業等について通常の国庫補助をかさ上げします。(過去五年の平均公共土木施設等 六十九% ↓八十三%)



五、災害復旧、復興対策としての経費措置

県では、九月議会において二百五十三億円の補正予算を組み、内災害復旧、復興対策として、二百二十億の予算を計上しました。主な事業費として、

一、被災者の救済、生活支援 三億二千三百万円
災害救助費 三億一千七百万円
市町村が行う災害救助に要する経費
災害時の救助用物資の購入費等
応急仮設住宅の設置に要する経費
(予備費対応分一億一千二百万円の内増額)
災害見舞金(支給金額の内増額)
災害援護資金貸付金
災害弔慰金
福岡県被災者生活再建支援金 六百万円
被災者生活再建支援法適用外市町村の被災者に対する支援金制度の創設
二、農林漁業者、中小企業者支援 五億八百万円
農林漁業被害資金利子補給費 四百万円
園芸施設災害復旧支援費 四億二千万円
被災果樹、茶等改植支援費 四千三百万円
水田農業機械緊急支援費 一千万円
中小企業振興資金融資費 三千百万円
三、災害復旧事業 百五十八億九千万円
土木災害復旧費(道路、河川、砂防) 百八億四千六百万円
団体営耕地災害復旧費(農地、農業用施設) 三十六億六千六百万円
農地災害復旧緊急支援費(農地災害復旧事業の農家負担に対する助成)三千四百万円
林道災害復旧費 八億三千万円
都市災害復旧費(公園)四億六百万円
四、災害関連事業 五十二億四千六百万円
砂防災害関連等事業費(砂防、地すべり、急傾斜) 三十四億二千三百万円
道路、河川、砂防調査費(調査、測量費等) 七億七千三百万円
海岸災害関連事業費(海岸に漂着した流木、ゴミの処理) 二億八千七百万円
災害関連沿岸漁場緊急整備費(漁場に堆積した土砂、がれき等の除去)二億七千八百万円
災害関連漂流ゴミ緊急回収費(漁場に漂流している流木、ゴミの回収、処理) 一千万円

自民党県議団 九州北部豪雨対策本部設置

七月十八日、自民党県議団は、対策本部を設置し、知事に対して、九州北部豪雨災害救済に関する緊急申し入れを行いました。

自民党福岡県議団
九州北部豪雨対策本部メンバー
対策本部本部長 藤内勇夫(県議団会長)
副本部長 吉原太郎(県議団顧問)
真末利光(県議団筆頭副会長)
原口剣生(県議団副会長)
中尾正幸(県議団政審会長)
十中大雅(被災地区議員)
栗原 渉()
桐明和久()
板橋 聡()
香原勝司()

事務局長 中尾正幸
事務次長 栗原 渉



河川名称	河川番号	河川名称	河川番号
阿蘇川	1001	阿蘇川	1001
阿蘇川	1002	阿蘇川	1002
阿蘇川	1003	阿蘇川	1003
阿蘇川	1004	阿蘇川	1004
阿蘇川	1005	阿蘇川	1005
阿蘇川	1006	阿蘇川	1006
阿蘇川	1007	阿蘇川	1007
阿蘇川	1008	阿蘇川	1008
阿蘇川	1009	阿蘇川	1009
阿蘇川	1010	阿蘇川	1010
阿蘇川	1011	阿蘇川	1011
阿蘇川	1012	阿蘇川	1012
阿蘇川	1013	阿蘇川	1013
阿蘇川	1014	阿蘇川	1014
阿蘇川	1015	阿蘇川	1015
阿蘇川	1016	阿蘇川	1016
阿蘇川	1017	阿蘇川	1017
阿蘇川	1018	阿蘇川	1018
阿蘇川	1019	阿蘇川	1019
阿蘇川	1020	阿蘇川	1020
阿蘇川	1021	阿蘇川	1021
阿蘇川	1022	阿蘇川	1022
阿蘇川	1023	阿蘇川	1023
阿蘇川	1024	阿蘇川	1024
阿蘇川	1025	阿蘇川	1025
阿蘇川	1026	阿蘇川	1026
阿蘇川	1027	阿蘇川	1027
阿蘇川	1028	阿蘇川	1028
阿蘇川	1029	阿蘇川	1029
阿蘇川	1030	阿蘇川	1030
阿蘇川	1031	阿蘇川	1031
阿蘇川	1032	阿蘇川	1032
阿蘇川	1033	阿蘇川	1033
阿蘇川	1034	阿蘇川	1034
阿蘇川	1035	阿蘇川	1035
阿蘇川	1036	阿蘇川	1036
阿蘇川	1037	阿蘇川	1037
阿蘇川	1038	阿蘇川	1038
阿蘇川	1039	阿蘇川	1039
阿蘇川	1040	阿蘇川	1040
阿蘇川	1041	阿蘇川	1041
阿蘇川	1042	阿蘇川	1042
阿蘇川	1043	阿蘇川	1043
阿蘇川	1044	阿蘇川	1044
阿蘇川	1045	阿蘇川	1045
阿蘇川	1046	阿蘇川	1046
阿蘇川	1047	阿蘇川	1047
阿蘇川	1048	阿蘇川	1048
阿蘇川	1049	阿蘇川	1049
阿蘇川	1050	阿蘇川	1050
阿蘇川	1051	阿蘇川	1051
阿蘇川	1052	阿蘇川	1052
阿蘇川	1053	阿蘇川	1053
阿蘇川	1054	阿蘇川	1054
阿蘇川	1055	阿蘇川	1055
阿蘇川	1056	阿蘇川	1056
阿蘇川	1057	阿蘇川	1057
阿蘇川	1058	阿蘇川	1058
阿蘇川	1059	阿蘇川	1059
阿蘇川	1060	阿蘇川	1060
阿蘇川	1061	阿蘇川	1061
阿蘇川	1062	阿蘇川	1062
阿蘇川	1063	阿蘇川	1063
阿蘇川	1064	阿蘇川	1064
阿蘇川	1065	阿蘇川	1065
阿蘇川	1066	阿蘇川	1066
阿蘇川	1067	阿蘇川	1067
阿蘇川	1068	阿蘇川	1068
阿蘇川	1069	阿蘇川	1069
阿蘇川	1070	阿蘇川	1070
阿蘇川	1071	阿蘇川	1071
阿蘇川	1072	阿蘇川	1072
阿蘇川	1073	阿蘇川	1073
阿蘇川	1074	阿蘇川	1074
阿蘇川	1075	阿蘇川	1075
阿蘇川	1076	阿蘇川	1076
阿蘇川	1077	阿蘇川	1077
阿蘇川	1078	阿蘇川	1078
阿蘇川	1079	阿蘇川	1079
阿蘇川	1080	阿蘇川	1080
阿蘇川	1081	阿蘇川	1081
阿蘇川	1082	阿蘇川	1082
阿蘇川	1083	阿蘇川	1083
阿蘇川	1084	阿蘇川	1084
阿蘇川	1085	阿蘇川	1085
阿蘇川	1086	阿蘇川	1086
阿蘇川	1087	阿蘇川	1087
阿蘇川	1088	阿蘇川	1088
阿蘇川	1089	阿蘇川	1089
阿蘇川	1090	阿蘇川	1090
阿蘇川	1091	阿蘇川	1091
阿蘇川	1092	阿蘇川	1092
阿蘇川	1093	阿蘇川	1093
阿蘇川	1094	阿蘇川	1094
阿蘇川	1095	阿蘇川	1095
阿蘇川	1096	阿蘇川	1096
阿蘇川	1097	阿蘇川	1097
阿蘇川	1098	阿蘇川	1098
阿蘇川	1099	阿蘇川	1099
阿蘇川	1100	阿蘇川	1100

10号への迂回路有り

(例)
全面通行止め
片側通行止め
規制が発生しない倒木、崩土等
規制解除
迂回路

平成二十四年七月十八日九州北部豪雨災害救済に関する福岡県への緊急申し入れ

一、今回の豪雨災害について、早急にその全容を把握して、激甚災害法の適用をはじめ、政府にあらゆる支援措置の指定をうけること。

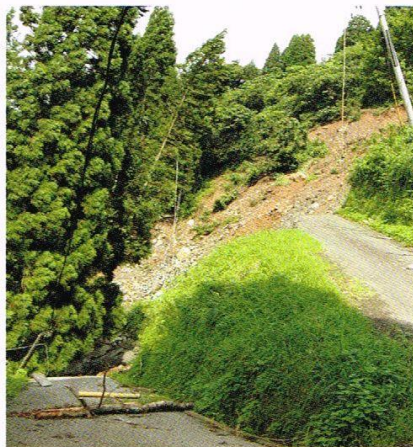
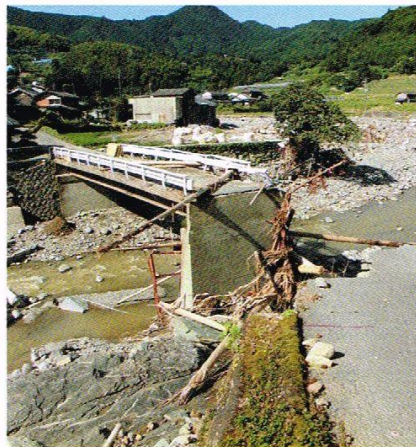
二、今回の豪雨により、八女及びうきは、みやま、久留米、朝倉、直方、嘉麻地区などにおいて、道路が寸断し、集落が孤立化して今なお住民生活に大きな支障をきたす状態が生じている。

三、住宅をなくした被災者に対する県営住宅の緊急開放（入居や、生活必需品の購入、被災住宅の解体、撤去、移転、住宅建設のための借入を円滑に行えるよう、被災者生活再建支援法の適用を迅速に行うこと。

四、今回の豪雨災害で矢部川、沖端川をはじめ県内の複数河川において氾濫、決壊が発生した。応急対策工事には、土壌等の工事物資の迅速な調達が必要だが、各地で備蓄不足により、応急工事に大きな支障をきたした。

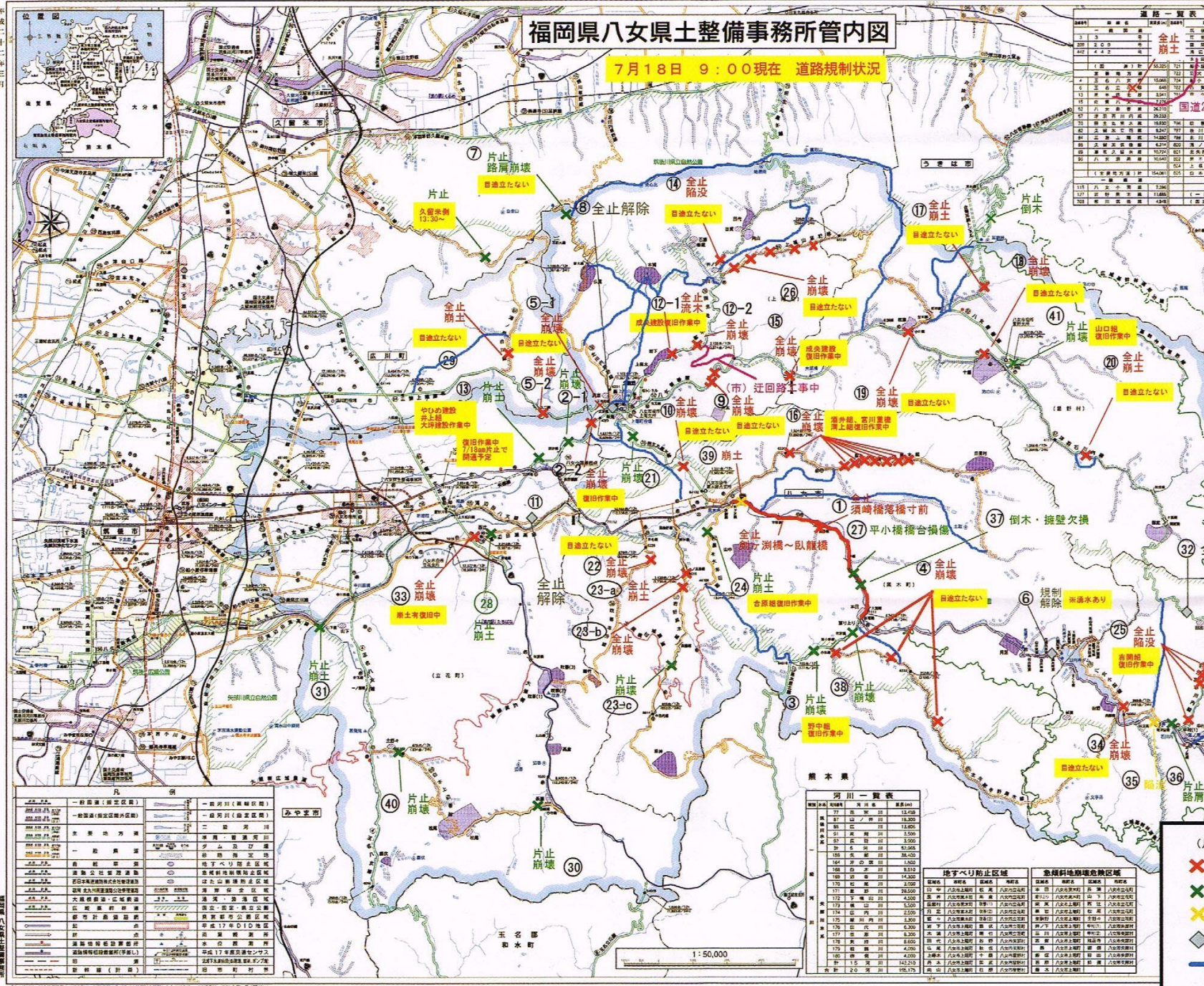
五、あらゆる災害に備え、県下全市町村における災害備蓄物資の備蓄再点検と備蓄拡充の指導強化に努める一方、県独自でもさらなる確保に努め、万全の体制を構築すること。

六、国で定めた「防災の日」(九月一日)の周知徹底を図るとともに、平日頃から県民の防災意識の高揚を図ること。



福岡県八女県土整備事務所管内図

7月18日 9:00現在 道路規制状況



道路一覧表 (Road List Table) with columns for road name, route number, and status.

河川一覧表 (River List Table) with columns for river name, location, and status.

地すべり防止区域 (Landslide Prevention Area) and 急傾斜地崩壊危険区域 (Steep Slope Collapse Danger Area) tables.

凡例 (Legend) table with various symbols and their corresponding meanings.

Copyright information and other small text at the bottom left of the page.

農林水産委員会視察報告

管外視察 (平成24年1月11日~1月13日)

◆1月11日(水曜日)

- 移動(博多駅~香川県宇多津駅)
- 綾川町うどん会館(香川県綾歌郡綾川町滝宮1578)

本場さぬきうどん協同組合の説明
さぬきうどん用小麦「さぬきの夢」の取り組みについて
香川県農業試験場が讃岐うどんのために開発した、県オリジナルの小麦品種の総称で、平成3年に農業試験場で開発スタートし、平成12年に初のうどん用小麦品種「さぬきの夢2000」が誕生した。その後小麦新品種の開発に取り組み、新たに「さぬきの夢2009」が誕生した。県内のうどん関係業界では、「さぬきの夢」の名称でPRしている。
- 綾川町立滝宮小学校(香川県綾歌郡綾川町滝宮1095番地1)

「弁当の日」の取り組みについて
平成13年10月より実施し11年目となる。
きっかけは、大変な努力で給食が出来上がっているのに、子どもたちがたくさん残し、食べるのが楽しいと感じられない状況にあった。そこで、親は手伝わずに5年、6年生の子どもがつくってくることを実施した。
不安な船出であったが、子どもたちが、食事や食材をつくってくれる人への感謝の気持ちができてきたと同時に、親も我が子の成長と新たな面の発見が手背着てきた。
「弁当の日」実践校の広がりが、平成23年12月現在で、47都道府県808校、内九州では、354校にひろがっている。
- 徳島県議会(徳島県徳島市万代町1-1)

地鶏「阿波尾鶏」の取り組みについて
(徳島県立農林水産総合技術支援センター畜産研究所)
阿波地鶏と白色プリマスロックと交配し、平成元年に「阿波尾鶏」を作りだした。
平成10年度に「地鶏」生産量が全国1位になる。
平成13年度に地鶏JAS認定取得。
平成22年度は、全国視野23%を収めている。

◆1月12日(木曜日)

- JA東とくしま上勝支所(徳島県勝浦郡上勝町正木字中津88-1)

彩出荷場の取組みについて(株式会社いろどり)
平成24年4月現在人口1,964人、高齢化率49.54%、徳島県内で最も高齢化率が高い町である。
昭和56年2月にマイナス13度になり、町の特産であるゆこうやすだが枯死寸前となり、農業に大きな打撃をうけた。
横石知二氏を27歳の時に、スカウトした。
1)高齢者が多く、女性の仕事がない。 2)環境の違いをもっと生かせないか。 3)山には、葉っぱが多い。
4人からスタートし、葉っぱのいみあい(季節)、つまもの。パンフを持って全国の市場やお店に売り込み。
生産者も料亭へ行き、自分たちの品物の価値を勉強した。現在は、女性や高齢者が生産主体。
平均年齢70才
高齢者専用のパソコンを導入し、注文を取ったり、情報をみたりする。
ドコモのタブレットを無料で試験中であり、畑で見ることが出来る。
若者のターンが、出てきている。

◆1月13日(金曜日)

- 高知県漁業協同組合(高知県高知市横浜1814-1)

漁協の概要及び直売所「海の魚心市」の取組みについて
かつて漁業は、1,000億円産業として漁村の経済を支えていたが、平成15年には漁業生産額が1,500億円を下回り、減少に歯止めがかからない状況にある。
高知県1漁協合併の推進のために、県に合併流通支援課を設置。
高知県漁協 5統括支所、30支所体制
平成22年 組合状況 組合員6,553名、役員13名、職員173名
販売事業 ■委託販売 76億4千3百万円 ■地区外 70億3千万円 ■売買販売 3億9千3百万円
海の魚心市概要
平成20年11月14日から営業開始
総事業費 36,219千円
売上実績 平成22年度 43,154千円
1日の平均来客数 約120人
- 移動(高知空港~福岡空港)

管内視察 (平成24年7月24日~7月25日)

◆平成24年7月24日(火曜日)

- 八幡農林事務所(北九州市八幡西区則松3-7-1)

管内農林業の概要説明、地元市町要望
- アスパラガス省力栽培温室(北九州市若松区大字安屋1254-1)

アスパラガス省力栽培温室
平成21年度に農業生産法人の新規品種として20aでアスパラガスの栽培を開始。
栽培指導は、普及指導センターと北九州農業協同組合が実施。
北九州農業協同組合は、高収益事業を活用して、省力栽培温室等を整備し、リース方式による農業者への貸付事業を実施しており、平成23年度に当社が借りて作付面積が、39aまで拡大している。
出荷は、市場が主であるが、規格外の製品を直売所等で販売しており、売上高1200万円である。

◆北九州農業協同組合(北九州市若松区安屋3128-3)

- JA北九における合併の成果について(若松野菜集出荷場)
野中組合長より説明
- 生産組合の強化対策
 - 生産販売戦略の展開
 - JA出資型法人「絆ファーム」の設立
 - 米粉を活用した6次産業化の取り組み
 - 女性部、青年部の育成

◆平成24年7月25日(水曜日)

- 北部九州豪雨被害現地視察

1. 筑前あさくら農業協同組合(朝倉市宮野2105-1)
朝倉支所管内での被害状況報告を受ける。
1) 状況
7月3日、4日の大雨と7月13日、14日の大雨と2回連続で被害に合い、7月24日現在で、約6億3千万円の推定被害である。(作物被害のみ)
現地視察 上寺地区ネギほ場
1) 7月3日の雨でハウスが約80cm水没し、7月13日からの雨で約50cm水没した。
2) 浸水後の倒伏したネギは、収穫不能である。
3) 根本まで浸水したネギは、殺菌しているが、収穫できるか未定。
4) 7月、8月、9月が最盛期であり、年2.5回転の収穫ができない状態である。
5) 作物には、保険がなく、本年の収益が不安である。
- 福岡八女農業協同組合(八女市本村420-1)

被害報告を受ける。
1) 7月13日、14日の大雨により、管内被害は、7月23日現在14億9千万円である。(作物、施設のみ)道路が回復しておらず、星野地区、黒木地区は、調査中である。
2) JA八女は、県の「あまおう」の1/3のイチゴ苗の生産地であり、「八女の農業が終わったら、福岡県、日本の農業が終わる。」と強い危機感をもっている。
3) 八女の中山間地域で広く災害が発生しており、一刻も早い復旧が農業離れの防止となる。
現地視察
1) 黒木町湯辺田地区
2) 黒木町笠原地区
- 福岡有明海漁業協同組合連合会(柳川市三橋町高畑271)

柳川農業協同組合と合同で被害報告を受ける。
現地視察
1) 柳川市大和町六合地区
矢部川堤防の決壊により、水稲面積100haのうち80haが冠水。
2) 柳川市大和町中島漁港
漁船、棧橋及び係留施設の損壊
ノリの加工施設の浸水
流木等の大量ゴミが集積

管内視察 (平成24年9月5日~9月6日)

◆平成24年9月5日(水曜日)

- 朝倉農林事務所(朝倉市甘木2014番地の1)

管内農林業の概要説明 管内市町村の要望事項説明
- (有)やまびこ農産(朝倉郡筑前町曾根田2402-1)

水田農業の複合、多角化経営について
1) 米15ha、麦15ha、大豆3ha、キャベツ8ha、馬鈴薯2.5haの生産販売
2) 農作業委託
3) 農産加工物販売
経営の特徴
1) 機械化体系による大規模経営
2) 産直会社との連携による直接販売
3) 農産加工を取り入れた経営の多角化
4) 安全安心の農産物への取り組み
今後の課題
1) 30~50ha規模をめざし、機械施設を有効利用する。
2) 部門間の相互応援により、年間労働を標準化へ。
3) 後継者の育成
4) シルバー人材の活用

◆平成24年9月6日(木曜日)

- 朝倉市上寺地区におけるネギ施設冠水の状況

総雨量 643mm(平成24年7月3日~14日)
最大24時間雨量 177mm(平成24年7月13日)
最大時間雨量 63mm(平成24年7月3日)
被害状況
7月3日と13日からの集中豪雨により、青ネギの栽培ハウスが冠水。
朝倉市ネギ被害面積40ha、被害金額195,000千円
- 福岡県水産海洋技術センター内水面研究所(朝倉市山田)

内水面の水産資源の増殖、生態系の保全、河川環境の保全に関する調査、研究を行うと共に、漁業者への技術指導をおこなっている。
1) コイの増殖技術に関する研究
2) エツ増殖技術の効率化、省力化に関する研究
3) 未利用アコ資源の調査
4) 朝倉市では、全国で唯一のスイゼンシノリ養殖が行われている。
5) オイカワ(ハヤ)の資源回復技術の開発
6) ハスの食害状況把握と駆除の検討
- 太郎グループの生産から販売までのとりくみ(三井郡大洗町山隈386-9)

平成16年3月設立
野菜の集荷、包装、施設機械の協同利用
久留米市(旧北野町)、朝倉市、太刀洗町の生産者10名の構成員
小松菜太郎、ねぎ太郎、水菜太郎、ほうれんそう太郎、春菊の商品の生産、集荷、包装、出荷、販売(幹太郎)
平成23年度販売金額 8億1千万円
製品を消費者のニーズに合わせて販売。(100グラム120円を60グラム100円)
農産物の価格の低迷や低位安定が続き、コスト低減と生産性の向上に努めている。
適正な販売価格を自ら設定して、販売する「原価提示型販売」をおこなっている。
集荷には、冷凍回収車が2時間ごとに1日4回まわり、コンテナに詰めて回収する。
全国に販売をしているが、1カ所の割合を10%までとしている。
調整、包装、梱包ラインの整備により、取引先のニーズに柔軟に対応でき、契約取引率が向上した。
- 森林薬譲用技術センター(久留米市山本町)

県産杉第1等材の品質把握と大径材を活かした製品の開発
きのご類の優良品種と栽培技術の開発